

第5章 カ ナ ダ

1. 好調持続の経済成長

——引き続き拡大政策を実施——

1970年央から、景気回復過程に入つたカナダ経済は、70年後半からとられた積極的な財政、金融面からの拡大政策により、順調な上昇サイクルを辿り、71年には実質5.5%の経済成長を遂げている（70年は2.5%）。72年の年間統計は未発表であるが、これまでの経済動向からみてほぼ前年水準の経済成長が達成できるものと思われる。

なお、72年末に発表されたOECDの見通しでは、72年の実質成長率を6.0%と予測しており、引き続きカナダ経済は上昇過程を辿るだろうと明るい見通しをたてている。

このように、70年後半から着実に成長路線を歩んでいるカナダの経済活動を国民経済計算ベースでその足跡を追ってみよう。71年の実質成長率5.5%の上昇寄与率を支出形態別にみると、個人消費支出が61.8%ともつとも大きく、これに政府支出23.6%、民間住宅建設11.9%の順となつている。これら三つの部門で上昇寄与率の97.3%を占めているから、71年の実質成長率を支えたものはこの3本の柱であるとみて良いだろう。そこで、これら3部門にスポットを当ててみよう。

カナダ経済は70年春を底に景気上昇に転じ、71年はかなり経済に活気が出はじめていた。しかし、これをサポートするための政策が伴わなければ、回復の速度が鈍化するばかりか再び沈滞化に向かう要素もかなりあつた。こうした時期に政府がタイムリーに税制、金融の両面から拡大政策をとつたことは特筆すべきことであろう。すなわち、個人消費支出の大幅な増大は、単に収入増に伴う結果だけでなく、71年度（71

第2表 国民総支出の形態別伸び率（実績・推計）
（単位 %）

項 目	1971年実績 (百万Cドル)	1971年	72	73
国民総支出(1961年 価格)	67,449	5.5	6.0	6.0
個人消費支出	41,611	5.5	7.0	6.0
政府支出	10,759	5.3	5.5	3.5
総固定資本形成	14,350	5.7	6.75	7.75
政 府	2,641	12.0	6.5	5.25
民間(住宅)	3,031	15.9	7.5 ^A	0.25
民間(非住宅)	8,678	0.9	6.5	11.0
最終国内需要	66,720	5.5	6.75	6.0

（注）1972、73年の伸び率はOECDの推計である。

（資料）Bank of Canada Review 1973年1月号

OECD「Economic Outlook」1972年12月号

年4月～72年3月）当初予算において打ち出された税制面での施策および財政支出面での措置と10月の補正予算で実施された第2弾の景気刺激策によるところが大きい。当初予算における措置としては、所得税、法人税に対する3%の付加税およびテレビ、ラジオなど耐久消費財に対する12%の連邦売上税の廃止など主に税制面から消費購買力を刺激するものであり、10月の補正予算では、7月に遡つて所得税3%、法人税7%の追加減税をしている。この結果、個人消費支出は対前年比5.5%増と70年の2.0%増を大幅に上回っている。

政府支出は前後2回にわたる減税措置により歳入が窮屈になつているにもかかわらず、地域経済開発のための産業助成費、公共助成費、公共事業費の大幅増額および職業訓練施策や雇用促進のための支出増など対前年比11.9%増の歳出規模の拡大を行なっている。このため、71年度の最終予算では6億カナダドル（以下Cドルと略す。）の赤字予算となつている。

民間住宅建設は前年に比べ15.9%増という著増を示し、71年における景気上昇の引き金の役目を果たしている。この住宅建設ブームは72年にも引き継がれているが、これは税制面での施策のほかに金融面での緩和策が大いに寄与しているものと思われる。71年に実施した主な金融政策としては、2月に2回にわたり公定歩合が引き下げられた（6.0%→5.5%→5.25%）のをはじめ、11月にはさらに0.5%引き下げて4.75%にするなど、年間で1.25%もの引き下げが行なわれている。また、中央銀行は年間9億Cドルに及ぶ買オペレーションを実施して市中金融の緩和に当たるなど思いきつた措置を講じている。こうした、一連の金融緩和策が財政の拡大政策や税制面での景気刺激策と相まって、民間の住宅建設意欲を促したものと思われる。

第1表 国民総生産と生産指数の推移

項 目	1970年	71	72 (第3四半期)
国民総生産(百万Cドル) (1961年価格)	63,941	67,449	70,512
名目成長率(%)	7.1	8.9	* 9.8
実質成長率(%)	2.5	5.5	* 5.5
1人当り国民所得(Cドル)	3,124	3,405	...
鉱工業生産指数	152	159	(72年10月) 177
鉱業生産指数	159	167	187
製造業生産指数	149	155	173

（注）カナダドルをCドルと略す（以下同じ）。*印は年間推計である。

（資料）Bank of Canada Review 1973年1月号

U. N. Monthly of Statistics 1973年2月号

第3表 連邦予算規模の推移

(単位 100万Cドル)

年 度	歳 入	歳 出	収 支
1969—70	12,324	11,930	393
70—71 (当初)	13,150	12,900	250
70—71 (最終)	12,803	13,182	△ 379
71—72 (当初)	13,660	14,410	△ 750
71—72 (補正)	13,558	14,580	△ 1,022
71—72 (最終)	14,145	14,745	△ 600
72—73 (当初)	15,670	16,120	△ 450
73—74 (当初)	18,000	18,975	△ 975

(注) 会計年度は4月～3月である。

(資料) 在カナダ日本大使館報告

72年のGNP動向をみると、部門別、四半期別には必ずしも一様でないが、基調としては、前年に引き続き上昇傾向を辿っている。72年の特徴的動きとしては、上期は前年を上回るテンポで順調に推移し、対前年同期比6.1%の実質成長を遂げたのに対し、下期はいくらか伸び悩み、1～9月の実質成長率は5.1%となつている。部門別動向としては、第2表からも判るように個人消費支出と政府支出が引き続き増勢を維持しているのに対し、民間住宅建設は第1四半期に年率換算26.3万戸とかなり高い住宅着工であつたが、その後、建設部門のストなどもあつて伸び悩んでいる。ちなみに、72年に入ってから住宅建設状況をみると、年率換算で約23万戸とこれまでの住宅着工実績からみてかなり高い水準に達していると推計されるので、これを上回る伸びを期待するのは現状からは困難と思われる。住宅建設の通常の循環パターンからみても、急激に増大した後はかなり安定した推移を辿るものである。こうした事情もあつて、71年には15.9%とめざましい伸びを示した民間住宅建設も、72年第2四半期からはなだらかな伸びとなり、1～9月の対前年同期比は10.5%増となつている。また、こうした傾向はさらに強められているので、年間伸び率では前年に比べかなり鈍化するものと予測されている。

一方、前年わずか0.9%増と不振をかこつていた民間設備投資は、72年に入り著しく回復し、1～9月期の対前年同期比は6.6%増となつている。これは72年5月に政府が打ち出した税制面を中心とした景気刺激策によるところが大きい。すなわち、71年の民間設備投資の盛り上がり弱かつたことや失業率が依然高水準にあることから、政府は雇用吸収力の高い製造業および加工業の設備投資の促進を狙いとした税制改正案を国会に提出した。その要旨は、①73年1月より製造業、加工業の法人税率を40%に引き下げる（現行基本税率は50%、72年に限り特別措置により46.5%）。②小額法人所得の軽減税率（5万Cドルまで25%）を20%に引き下げる。③72年5月9日以降、新規に取得する製造業、加工業用の機械設備に対し、2年間の短期特別償却を認める。④資源開発部

門での稼得減耗控除の適用範囲を拡大する。⑤公害防止のための設備資金に対する短期特別償却制度を公害防止サービス業の設備資産にまで拡大し、適用期間を74年末までさらに1年間延長するなどを内容としたものである。しかし、この改正案は9月の国会解散により審議未了のまま廃案となり、その後10月末の総選挙、新内閣の組閣など政治的空白があつたため、73年1月再開の新議会に持ち越されている。したがって、この税制改正案は日の目を見ずに終つたが、民間企業に与えた効果はかなりあつたと思われる。事実、政府が72年央に行なつた投資計画調査によると72年の機械、設備への投資額は前年に比べ11%伸び、名目支出額は7%増大すると予測された。また、72年10月に行なわれた設備投資予測調査（対象は大企業200社）では、73年の設備投資は72年を10%上回ると推計している。

72年の経済活動を生産面からみると、必ずしも一様ではないが、旺盛な需要に支えられて引き続き好調を維持している。鉱工業生産の四半期別動向としては、第1・2四半期は順調であつたが、第3四半期には鉄鉱石の不振などから鉱業部門が停滞し、加えて製造業の伸びも鈍化するなど低迷したが、8月には底を打ち9月以降は急増している。最新の生産統計である72年10月の実績でみると、製造業、建設業の伸びはなだらかなのであるが、鉱業、公益部門の上昇は著しく鉱工業総合では、対前年同月比12.0%の伸びを示している。今後、多少の起伏はあろうが、基調としては上昇過程を続けよう。

73年のGNP見通しについては、72年10月の総選挙で示された国民の批判をトルドー内閣がどう受けとめて現実の経済政策に結びつけていくかにもかかっているが、引き続き財政金融面からの刺激策がとられることは確実視されているので、対外経済面での好転とも相まって上昇過程を辿るものと思われる。OECDの見通しでも、拡大政策の持続により需要はかなり喚起されると同時に、金融面での緩和政策が投資を促進し、73年のカナダ経済はかなり好調との前提に立つて、年率6%の実質成長と予測している。

2. 過熱化する物価と失業

——増大する物価圧力と依然高い失業率——

71年以降、着実なテンポで上昇を続けているカナダ経済の中にあつて、物価と失業の二つの問題はその前途に暗影を漂わせる不安要因となつている。この二つの問題は或る意味では対立関係にあるので、同時に解決することは困難であるばかりでなく、短期間で改善できる問題でもない。とくにカナダの場合、失業問題は労働市場が広域に散在し、かつ狭隘で労働力の流動性が極めて乏しいといった構造上の問題もあつて、失業問題は多年にわたる課題でもある。また、物価問題は今や各国共通の研究課題であつてカナダだけの問題でない。したがって、これら二つの問題は息の長い努力と積極的な対策によつて乗り越えていかなければならない重要課題である。

そこで、最近の物価、失業の動向を探ってみよう。71年に

は非常に落ち着いた推移を示してきた物価（消費者2.9%，卸売1.2%）であつたが、72年には第4表のように大幅な上昇を示し、72年上期のGNPデフレーターは5%（OECD調査）に達している。消費者物価は食料品を中心に賃金上昇に伴うサービス料金の値上り（5.4%）、内外需要の急増による建設資材の高騰（14.6%）などにより年間で4.8%の上昇となつている。卸売物価はまだ年間統計が発表されていないが、スミソニアン合意後の輸入価格の上昇（72年1～9月の対前年同期比は2.4%増）や需要増大に伴う上昇圧力から、1～11月は前年同期に比べ6.5%と著しい上昇振りである。こうした物価上昇の傾向はさらに加速されて73年に引き継がれ、アメリカの上昇率を上回るにいたつている。アメリカに続くイギリスの物価統制はカナダにおいても直接統制の論議を呼ぶことになつたが、政府当局は今回の物価上昇は直接統制のしにくい食料品が主役となつており、非耐久消費財の値上りは3%程度であるから、直接統制の必要はないと判断している。しかし、72年後半からの、物価動向をみると、単に食料品の値上りにとどまらず、次第に一般化してきており、景気がさらに上昇していく過程で物価圧力は広範に波及していくものと思われ、国民各層から物価に対する警戒観が強くなされている。

物価動向の一面を左右する賃金の動きは、全般的にみると落ち着いた推移を辿つているが、サービス業、建設業は上昇傾向にあり、今後の動向に注目していかなければなるまい。

第4表 物価・賃金の動向

項 目	1970年	71	72
消費者物価指数 (1961年=100)	129.7 (3.3)	133.4 (2.9)	139.8 (4.8)
内 食 料	130.0 (2.3)	131.4 (1.1)	141.4 (7.6)
非食料	129.6 (3.9)	134.1 (3.5)	139.1 (3.7)
卸売物価指数 (1935～39=100)	286.4 (1.4)	289.9 (1.2)	308.7 (6.5)
内 非 農	294.4 (2.0)	300.4 (2.0)	316.2 (5.7)
賃 金	(8.4)	(7.8)	(第3四半期) (8.8)

(注) ()内は対前年比上昇率である。

(資料) Bank of Canada Review 1973年1月号および在カナダ日本大使館報告

雇用の増大はカナダ政府にとって積年の政策課題となつており、72年においても前述したように、地道ながら諸種の努力をしている。こうした雇用拡大施策と経営活動の活発化により、72年は年間で22.3万人の雇用増となつている。しかし、婦人および若年層の労働市場への参加により、新規労働力人口も28.2万人増加したため、失業率はむしろ上昇し、依然6%を上回る高水準にある。とくに、72年9月には6.9%の失業率となり、一時的ではあれ、かなり大きな経済不安を惹起している。10月以降はいくぶん下降気味に推移しているが、依然6%台から脱却できずにいる。

政府は、引き続き雇用の拡大を狙いとした地域産業の振興

や職業訓練による労働力の質の向上など、需要、供給の両面からその改善に力を注いでいる。しかし、前述したようなカナダ特有の構造上の問題もあつて、急速に失業率を低下させることは至難であり、地域開発の促進による雇用機会の増大、労働力の流動性改善、労働力の質の向上などは今後共カナダ経済に課せられた重要施策であろう。

第5表 雇用および失業状況（季調済）

(単位 千人)

年 月	労働人口	雇用者数	失業者数	失業率 (%)
1970年	8,374	7,879	495	5.9
71	8,631	8,079	552	6.4
72	8,891	8,329	562	6.3
72. 1月	8,791	8,245	545	6.2
2	8,785	8,270	515	5.9
3	8,886	8,347	539	6.1
4	8,818	8,300	518	5.9
5	8,823	8,279	544	6.2
6	8,878	8,323	555	6.3
7	8,932	8,363	569	6.4
8	8,957	8,359	598	6.7
9	8,938	8,324	614	6.9
10	8,938	8,331	607	6.8
11	8,979	8,388	591	6.6
12	9,032	8,430	602	6.7
73. 1	9,097	8,531	566	6.2

(資料) Bank of Canada Review 1973年2月号

3. 拡大を続ける貿易規模

——急増した輸入と悪化した経常収支——

生産活動の上昇に伴い貿易も好調に推移している。72年1～11月の通関統計でみると、輸出180億930万Cドル（対前年同期比11.4%増）、輸入170億640万Cドル（対前年同期比19.8%増）と共にかなり大幅な増大をみている。とくに、輸入の伸びが前年同期の伸び率10.4%を大きく上回る急増振りは特記すべきことである。

72年の輸出動向をみると、全体の70%を占める対米輸出がアメリカの景気回復の本格化に伴い、原材料を中心とした同国の輸入需要が高まり、カナダのアメリカ向け輸出は、木材製品、銅、ニッケル、石油、自動車などがかなりの伸びを示している。また、日本向け輸出は、上期は前年水準の伸びにとどまっていたが、下期に入ると銅、原料炭、木材製品など一次製品を中心とした輸出が増加して、前年を上回る伸びを示している。一方、イギリス、EC向けの輸出は、ヨーロッパ経済の回復が遅れているため、前年に比べかなり減少しているのが注目される。

輸入についてみると、国内の景気が上昇過程にあるため、旺盛な輸入需要に支えられ、72年の輸入は前年に比べ20%増の水準に達するだろうと予測されている。とくに、わが国が

らの輸入が対前年比50%増と急増しているのが目立っている。わが国からの主な輸入品としては、テレビ、トランジスタラジオなどエレクトロニクス製品、自動車、オートバイなど輸送機器があり、これらの輸入はそれぞれ大幅に伸びている。

このように、輸出の伸びを上回る輸入の増大により、72年の貿易収支は前年に比べかなり黒字が縮小し、年間では約10億Cドルの黒字にとどまり、71年に比べて黒字幅は半減するだろうとみられている。貿易収支での黒字幅の減少は、貿易外収支の恒常的赤字から近年悪化を続けている経常収支に一層拍車をかける結果となつている。貿易外収支が赤字となつている要因は、累増する外資流入により、これら外資に対する利子・配当の支払いが年々増大している（71年の利子・配当の支払いは、ネットで11億Cドル）ことに加え、対外サービス、渡航の支払超過などがあげられる。こうした構造上の問題を解決しない限り貿易外収支の改善は望めないもので、今後しばらくの間は、貿易外収支の赤字傾向は持続するであろう。

資本収支の動向をみると、上期に州政府などの外債発行による長期資本の流入増や国内金利の上昇などからアメリカからの短資の流入があつたりして、資本収支はかなりの黒字となつた。しかし、第3四半期に入るとアメリカの金利上昇により短資の環流がみられるようになり、また、長期資本の流

入も小幅になつて資本収支の黒字幅は著しく縮小した。そのため、第3四半期の総合収支はわずか3百万Cドルの黒字とほぼ均衡した水準となつている。

72年の外貨準備高は、5月に金価格を1オンス35ドルから38ドルに切上げ計算をしてから、これまでの50億ドル台から60億ドル台となつて推移し、72年末は60億4,990万ドルとなつている。

第8表 経常収支の見通し（OECD推計）
（単位 100万U. Sドル）

年・期 項 目	1972年	73	73	
			上 期	下 期
貿 易 収 支	1,400	1,700	800	900
輸 出	20,500	23,450	11,300	12,150
輸 入	19,100	21,750	10,500	11,250
サービス（民間純）	△ 2,100	△ 2,300	△ 1,150	△ 1,150
政 府 移 転	△ 200	△ 200	△ 100	△ 100
経 常 収 支	△ 900	△ 800	△ 450	△ 350

（注）季節調整済の数値である。

（資料）OECD「Economic Outlook」1972年12月号

第6表 輸 出 入 の 動 向
（単位 100万Cドル）

区 分	輸 出		輸 入		貿易収支	
	71年	72年 (1～11月)	71年	72年 (1～11月)	71年	72年 (1～11月)
アメリカ	12,006	12,629	10,941	11,786	1,065	843
イギリス	1,361	1,195	838	872	523	323
日 本	831	* 773	423	* 793	408	*△ 20
E E C	1,102	* 899	935	* 857	167	* 42
総 額	17,745	18,093	15,607	17,064	2,138	1,029

（注）*印は72年1～10月の数字である。

（資料）第5表と同じ。

4. 3年目を迎えた変動相場制

——フロートの利点を生かし今後も継続——

70年5月31日、変動相場制に踏み切つて以来（6月1日より実施）、71年12月のスミソニアン合意の際にもカナダ1国が固定レート復帰の要請を振り切り、ひたすらにフロートを主張し続け現在にいたつている。その間、カナダドルはかなりの起伏を辿りながらもフロートの利点を十分生かして、貿易をはじめ諸々の経済活動を行なつている。

カナダがフロート制に移行した直接的な動機としては、①輸出の急増により、70年1～5月の貿易収支が約10億Cドル（前年同期は1億8,920万Cドル）と大幅な黒字をとつた。

②民間企業と州政府が多額の外債を発行し、長期資金の流入

第7表 国際収支の動向と外貨準備高

（単位 100万Cドル）

年・四半期	経常収支	貿易		資本収支	長 期		S D R	総合収支	外 貨 備 高
		貿 易	貿 易 外		長 期	短 期			
1970年	1,036	2,906	— 1,870	494	742	— 248	133	1,663	(USドル) 4,679
71	348	2,255	— 1,907	429	393	— 36	119	896	5,570
71. I	158	667	— 509	— 110	250	— 360	119	167	4,845
71. II	103	543	— 440	— 96	— 9	— 87		7	4,852
71. III	293	600	— 307	— 151	1	— 152		142	4,992
71. IV	— 206	445	— 651	786	151	637		580	5,570
72. I	— 466	178	— 644	526	311	215	117	177	5,748
72. II	— 86	378	— 464	408	637	— 229		322	6,048
72. III	— 48	192	— 240	51	247	— 196		3	6,229

（注）1. 国際収支は季節調整前である。

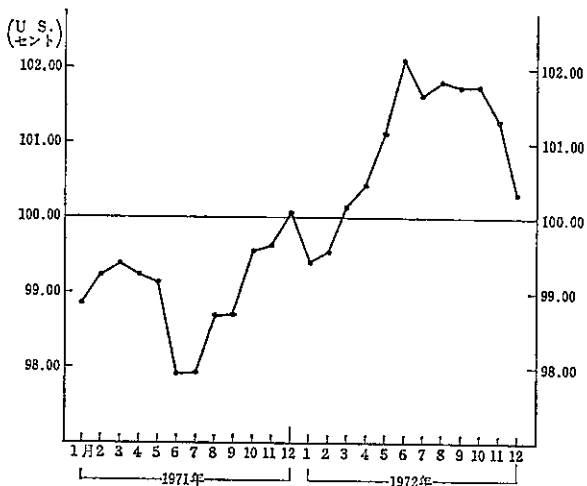
2. 72年5月より金価格を35ドルから38ドルに切り上げて計算してある。

（資料）第5表と同じ。

が増大した。③カナダドル切上げの思惑が高まり、短資の流入が目立つてきた。などから外貨準備は年初来5カ月間で11億ドルの増加をみるにいたつた。こうした事態に対し、政府はカナダドルの対ドル相場の過度の上昇を抑制するため、政府保有のカナダドルを放出してドルの買支えを行なつた。その結果、為替基金勘定に対する中央銀行の通貨供給がふえ、国内にインフレ要因を増大させ経済を悪化させた。こうした経済不安を防ぐために、固定レートの上昇を行なえば、為替基金勘定に重大な為替差損を生じることになるので、かつて、12年間(1950年～62年)フロート制をとつた経験から、固定平価制を放棄して変動相場制に移行したのである。

フロート直後は1 Cドル=97セントと急騰したが(固定平価時1 Cドル=92.50セント)、その後はなだらかな上昇を辿りながら、ドルとパーの水準で推移した。スミソニアン合意後、カナダドル相場は約1%下落して、1 Cドル=99.5セントとなつたが、72年に入ると再び高騰に転じ、3月6日のEC閣僚会議後は対ドル・パーを超え、6月はじめには、102.66セントに達し、フロート以来の最高値を記録している。その原因としては、前述したように、①金融緩和政策を2年にわたりとり続けた結果、物価・賃金面に過熱化のきざしが強まり、中央銀行がインフレ再燃を警戒して通貨供給のテンポを引き締めたため、市中金利は上昇に向かい、アメリカからの短資流入があつたこと。②国内の長期金利の上昇により、多額の資金を必要とする州政府は国内資金の調達が困難となり、再び外債を発行しなければならなくなり、その結果、巨額のドルが流入したことなどがあげられる。

カナダドルの対アメリカドル為替相場



(注) 正午現在の平均値をとつた。

(資料) 第5表と同じ。

こうしたカナダドルの上昇圧力を抑えるため、政府および金融当局は、都市銀行会議で期間1年以内のホールセール・デポジット(企業による大口預金)の預金金利を引き下げる合意をとりつけるなど、金融市場の緩和をはかる一方、州政府に対しては、起債をできるだけ国内で発行するよう指導して、極力、外資の流入を減らすための努力がはかられた。72年下期に入ると、アメリカの金利上昇なども幸いして、外資の流入は目立つて減少し、再びカナダドルは軟化に向かい、

101セント台と比較的安定した推移を辿つたが、11月下旬から急速に軟化傾向が強まり、年末には対ドル・パーを下回る水準にまで下落した。73年に入り、対ドル・パーを若干上回る水準に回復し、2月12日(現地時間)、ドルの10%切下げを皮切りに、わが国のフロート制移行など今回の国際通貨変動に際しても、カナダドルはこれまでの基調をくずさず冷静な動きを示している(2月14日、1 Cドル=100.675セント)。なお、ジェトロの現地からの報告では、カナダの輸入業界では円の切上げ幅をおおむね10%とみていたため、フロート後の円の実勢が15～18%と予想よりもかなり高い水準であるのに驚き、その対策に苦慮している輸入業者も多いが、一般的には今後の動向を静観して、冷静に対処していこうとする業者が多いようである。

こうした状況から、カナダドルのフローティングは当分続くものと予想されているが、財界・金融界の一部では固定レート復帰の圧力が73年には強まるだろうと予想している。ロイヤル・バンクのマクローリン会長は、フローティングによりカナダドルが国際通貨問題に弾力的に対処でき、貿易、その他の経済活動に支障ない利点を評価し、近い将来、IMFなどから固定レート復帰への圧力が来ようが、固定レートの早期復帰はカナダにとって不利であると主張している。また、ドルの実勢が必ずしも安定していない現状からアメリカとカナダの間に、安定した為替レートを見定めるのは困難であり、引き続きフロート制を継続すべきであるとの見解が国民の多数を占めているようなので、特別の事情のない限り今後もフロートを継続する方向にあるものと思われる。

5. 73年に入ってからみられる「新たな動き」

—つぎつぎと打ち出される政策—

73年に入ってからトルドー政権は、外資規制法案、原油の輸出規制案、新財政政策と次から次へと精力的に新政策を打ち出している。そこで、その内容やこれら政策をめぐる動向や見通しなどにつき展望してみよう。

(1) 外資規制について

政府は1月24日、議会に対し外資規制法案を提出した。この法案は72年5月、議会に提案し、審議未了のまま廃案となつた法案に、若干の改訂を加えて再提案したものである。

カナダ経済にとって外資の及ぼす影響は大きく、近年、そのあり方について政・財界をはじめ国民の各層からも強い意見が出され、積極的な論議が行なわれてきた。とくに、州政府における革新政権の誕生とか資源問題についてかなり強い発言力を持つ州政府が、独自の開発プランを作成することなどから、連邦政府にとつても外資問題には十分配慮しなければならない事情が多くなつてきている。したがって、カナダを資源供給国の一つとするわが国にとつては、これからのカナダに対するアプローチのあり方につき、従来にも増して同国経済と一体となつた慎重な態度が要請されている。

現在、カナダでは製造業の58%、鉱業の70%が外資に支配されていると言われている。こうした現実から、『カナダ人によるカナダ産業運営』を標榜する経済ナショナリズムの台頭が生じてくるのは当然である。しかし、一方では海外からの資金に依存しなければ開発できない産業分野や外資を待望する企業の多いことも事実である。したがって、こうした問題にどう対処していくかは、政治的には非常にむずかしく、しかも重要な問題なのである。今回提案された法案にも、カナダ経済が内包する苦悩がにじみでているように思われる。以下に法案の骨子を列記してみよう。

① 本法案の対象企業を総資産25万Cドル以上、あるいは年間売上げ300万Cドル以上の企業とする（前回提案と同じ）。

② 本規制を実施するため特別の外資審査機関（Foreign Investment Review Agency）を設置する（前回はない）。この機関の決定を通産大臣に報告し、通産大臣は内閣に具申し、内閣が最終決定をする。

③ 外資依存による開発プランを持つ地方自治体に不利にならないよう、政府は地方自治体と必要な協議を行なう。

この法案は、現在下院の委員会で審議されているが、ジレスパイ通産相は法案提案にあたり、『本法案は外資を拒否するためのものではなく、個別のプロジェクトにおいて、外資のために払う犠牲とカナダの利益とを識別することにより、カナダ人のためのカナダ経済の発展を目指すものである。また、既存の外資企業の拡大を阻止するためのものでもない』と強調している。この法案の帰趨については、なお予断を許さないいくつかの障害もあるが、72年に次いで2回目の提案でもあり政府はその成立に力を入れている。

（2）原油の輸出規制について

マクドナルド鉱業相は2月15日、下院の資源・公共事業委員会でカナダ原油の輸出規制措置に関する政府声明として大略、次のように述べている。

① 最近および将来のカナダ原油に対する輸出需要および内需の増大にかんがみ、オタワ川北西のカナダ精油所に対する原油供給を優先的に確保するため、カナダ政府はNational Energy Boardの勧告に基づき、73年3月1日よりアメリカを含む全地域への原油輸出をライセンス制にする。

② この措置はNational Energy Board Act 第6条に基づく規則の改正という形で行なわれるが、規制の対象となるものはカナダ産一般原油、タールサンドからの合成原油、天然ガスからの天然ガソリンであり、数量、価格についての審査が行なわれる。

③ 今回措置は暫定的なもので、近くNational Energy Boardにおいて長期的な原油輸出に関するカナダの利益を保護するための適切な方策を公聴会を開いた上で内閣に勧告し、必要ならば法改正も行なう。

こうした措置をとらねばならなくなつた直接の原因は、アメリカのエネルギー不足から対米輸出が急増し、カナダ自体の原油不足を恐れたためとみられ、かつて、アルバーターの原油生産能力の過剰に悩み、対米輸出の増大を望んでいたこ

とを想えばまさに隔世の感がする。

（3）新財政政策について

2月19日、ターナー蔵相は下院において大要次のような新財政政策を発表した。先ず72年の経済を回顧して、『GNPは名目で10.5～11.0%、1人当たり個人所得は10.5%、雇用は2.5%とそれぞれ前年に比べかなり増大しているが、失業率は依然高く、物価は根強い上昇傾向に見舞われている。一方、国際経済面に目を転ずると、結果の予測が困難な国際金融問題をはじめとした幾多激動の中に置かれている』との前提に立つて、経済政策の主眼を経済成長と経済基盤の強化に置き、失業の減少と物価の抑制、国際競争力の強化を図るため、税制面、関税面から以下のような措置を講ずると提案された。

税制面では、①74年末までの製造業、加工業の特別償却制度を導入する。②73年1月に遡つて、個人所得税の基礎控除額の引上げ（100Cドル）、税額の一率5%の控除額の引上げ（最低100Cドル、最高500Cドルの税額控除）。③74年1月実施予定の物価上昇にスライドさせた自動的物価調整減税措置。④子供用品などの連邦税の廃止、化粧品や低額な時計（50Cドル以下）の特別物品税の廃止などが打ち出されている。

関税面では、①73年2月20日より、暫定措置として現在15%以上の関税が賦課されている消費物資や国内で供給不足となつている食料品に対する関税を大幅に引き下げる。ただし、衣類、繊維品、乳製品など特定品目は除かれている。

この関税引下げは、関税定率法の改正を要するもので、追つて議会で改正案として提出されることになつている。したがつて、法律的には改正法の施行期日を2月20日に遡及して適用する形をとるが、行政的には政府が議会に提案したことによつて、2月20日から実施されることになつている。この点に関し、政府は、『事後的に議会の追認を得ることになるが、行政執行上、即時的な措置により輸入取引上の無用な混乱を防げるから、憲法慣習上も合法的なものである』と説明している。

なお、72年財政政策で打ち出された法人税率の引下げなどを内容とした企業減税措置については、今回措置ではふれられていないが、これらについては別途議会に提案されるものと思われる。

これら一連の財政政策を実施するための予算措置として、73年度連邦予算は、歳出189億7,500万Cドル、歳入180億Cドルとなつており、9億7,500万Cドルに及ぶ大幅な赤字予算となつている（前年度当初予算は4億5,000万Cドルの赤字）。こうした政府の積極的な拡大政策は失業と物価上昇とのジレンマに悩むカナダ経済にどのような効果をもたらすか重大な関心事である。また、今回発表された財政政策は、72年9月に審議未了となつた72年5月の財政政策にかわつて再提案されたものであるから、その意味では新鮮味に欠けるきらいもあるが、総選挙を通じ国民の批判をふまえた財政政策として、今後どのように発展していくか注目していきたい。

（圓谷 秀男）